

昭和 24 年

工業統計表

通商産業大臣官房調査統計部

昭和 28 年 3 月 発行

緒 言

ここに公刊する昭和24年工業統計表は、同年12月末に実施した工業統計調査の結果を集計製表したものである。

昭和24年の工業統計調査は、前年と同じく日本標準産業分類「仮案」による製造業に該当する事業所を対象として、産業分類の適用と昭和25年工業センサスの準備調査を主眼として実施した。

本統計表は、前年と同様調査事項全般を産業分類別に総合して表章した規模別、都道府県別の統計を中心とし、昭和22年以前の工業統計表におけるような、品目別生産額に関する統計は省略して一巻として完結することとした。なお、昭和24年工業統計調査の結果は、すでに昭和26年2月に「昭和24年工業統計速報」として、都道府県において集計したものを取纏めた中間報告を発表した。

本確報の編纂が時期的に遅れ内容も簡約したものとなつたことは甚だ遺憾であるが、戦後の結果発表遅延の原因であつた個々の調査票の記入不備も、昭和25年工業センサス以来相当改善され、また集計機能も漸く整備するに至つたので、その後の調査結果の発表を能う限り早めて、UP—TO—DATEの資料を提供することに努力中であるから諒とせられたい。

昭和28年3月

通商産業大臣官房調査統計部長 永 瀬 真 悦

凡 例

- 1 本書は、統計法に基く工業統計調査規則（昭和23年12月13日商工省令第44号）によつて提出された工業調査票甲により作成したものである。なお、同規則においては除外されている鉱山附属の製錬所についても、別途調査して含めてある。
- 2 調査の範囲は、前年と同様新産業分類によつて製造業に分類された事業所である。
- 3 調査の方法は、前年と同様従業者数の如何に拘らず単記式の工業調査票甲により、事業主の自計申告の方法によつた。
- 4 常用労働者数5人以上または4人以下の事業所とは、昭和24年中1月でも5人以上の常用労働者（職員及び労務者の合計）を使用したものは「5人以上」とし、それ以外を「4人以下」とした。
- 5 掲載事項中、事業所数、従業者数、経営組織、原動機設備の有無等は、昭和24年12月末日現在、現金給与額、原材料、燃料、電力使用額、生産額等は、昭和24年1月1日より12月末日に至る1年間の事実である。なお、原動機については、前年までは原動機を種類別に馬力数別の調査をしたが、24年は単に原動機を設備しているか否かの調査に止めた。従業者は、前年は「業主および家族従業者」「会社または団体の有給役員」「職員」及び「工員」に区別したが、24年は「会社または団体の有給役員」については、普通一般の職員が従事する職務を兼ね、一般職員と同じ給与規則によつて給与を受けている者は「職員」とし、また前年の調査で「工員」と呼ばれたものは「労務者」と改めた。
- 6 2、規模別統計表の規模別の区別は、前年は工員数によつたが、24年は年末の常用労働者数（季節作業工場は操業月の平均常用労働者数）によつて、5人～9人、（12月には4人以下でも24年中1月でも5人以上使用したものを含む）10人～19人、20人～29人、30人～49人、50人～99人、100人～199人、200人～499人、500人～999人、1,000人以上の9階級に分ち、さらに工業調査票甲（附録様式参照）の欄外操業状況の12月に×印（12月中に生産を行わなかつたものただし季節作業工場を除く）の記入された事業所を「休業中のもの」として表章した。なお、昭和24年中全く生産しなかつた休業工場や官公立工場は集計より除外した。
- 7 本書の諸統計表中、「一」は0または単位未満を表わし、「X」は該当の事業所が極めて少ないため、その内容が察知されるおそれがあるものを秘匿したものであつて、秘匿した数字の合計を（ ）を附して各項目毎に表わしてある。

産 業 分 類 表

中分類 20 食料品製造業

201 食肉及び酪農製品製造業

2011 畜 屠 殺 業

2012 食 肉 加 工 業

2013 酪農製品製造業

202 水産食料品製造業

2021 水産罐詰製造業（罐詰、壺詰を含む）

2022 海藻、海藻加工業（罐詰、罐詰、壺詰を除く）

2023 寒 天 製 造 業

2029 他に分類されない水産保存食品製造業

203 蔬菜、果物罐詰及び保存品製造業（罐詰、壺詰を含む）

2031 蔬菜、果物罐詰及び保存品製造業（罐詰、壺詰を含む）

204 調味料製造業

2041 味 噌 製 造 業

2042 醬 油 製 造 業

2043 食用アミノ酸製造業

2044 グルタミン酸ソーダ製造業

2045 香辛料製造業

2046 ソース、食酢製造業

205 精穀及び製粉業

2051 精 穀 業

2052 製 粉 業

2053 甘藷及び馬鈴薯粉製造業

2054 飼料及び有機質肥料製造業

206 砂糖製造業

2061 砂 糖 製 造 業

207 パン及び菓子製造業

2071 生パン及び生菓子製造業

2072 乾パン及び乾菓子製造業

2073 その他の菓子製造業

208 飲料製造業

2081 清涼飲料製造業

2082 ビール製造業

2083 麹、種麹及び麦芽製造業

2084 果実酒製造業

2085 蒸溜酒及び混合酒製造業

2086 日本酒製造業

209 その他の食料品製造業

2091 フクラシ粉、イースト及びその他の酵母合成剤製造業

2092 他に分類されない食用精製油脂製造業

2093 製 茶 業

2094 澱粉製造業

2095 ブドウ糖製造業

2096 氷 飴 製 造 業

2097 製 氷 業

2098 製 麵 業

2099 他に分類されない各種食料品製造業

中分類 21 煙草製造業

211 紙巻煙草製造業

2111 紙巻煙草製造業

212 葉巻煙草製造業

2121 葉巻煙草製造業

213 その他の煙草製造業

2131 その他の煙草製造業

214 葉煙草処理業

2141 葉煙草処理業

中分類 22 紡織工業

221 製糸、洗上及び櫛毛業

2211 製 糸 業

2212 洗上及び櫛毛業

222 紡績及び撚糸業

2221 綿及びス・フ紡績業

2222 毛 紡 績 業

2223 絹 紡 績 業

2224 麻 紡 績 業

2225 屑纖維紡績業

2226 他に分類されない紡績業

2227 撚 糸 業

2228 糸 製 造 業

223 広巾織物業

2231 広巾綿及びス・フ織物業

2232 広巾絹及び人絹織物業

2233 広巾毛織物業

2234 広巾麻織物業

2235 広巾屑その他の繊維織物業

224 細巾織物業

2241 細巾織物業

225 メリヤス製造業

2251 フルファッション靴下製造業

2252 丸編靴下製造業

2253 メリヤス外衣製造業

2254 メリヤス下衣製造業

2255 編手袋製造業

2256 メリヤス地編立業

- 2259 他に分類されないメリヤス製造業
- 226 染色及び整理業（メリヤス製品を除く）
- 2261 染色及び整理業（毛織物及びメリヤス製品を除く）
- 2262 毛織物染色及び整理業
- 2271 毛の絨毯及び絨毯糸製造業
- 2272 繊維製絨毯及びマット製造業（毛及び薬を除く）
- 2273 リノリウム、アスファルトフェルト地及び他に分類されない硬面敷物製造業
- 2274 畳製造業
- 228 帽子製造業（布製及び婦人帽を除く）
- 2281 ファーフエルト帽子及び帽体製造業
- 2282 ウールフェルト帽子及び帽体製造業
- 2283 麦得帽子製造業
- 2284 帽子用ファー製造業
- 229 その他の繊維製品製造業
- 2291 フェルト製品製造業
- 2292 レース製品製造業
- 2293 詰物製造業
- 2294 屑繊維処理業
- 2295 擬革油布その他の上塗りした織物製造業
- 2296 索条製造業（薬を除く）
- 2297 薬工品製造業（畳、帽子及び草履を除く）
- 2299 他に分類されない紡織製品製造業

中分類 23 衣服及び身廻品製造業

- 231 男子青少年用衣服外衣及び外衣製造業
- 2311 男子青少年用衣服外衣及び外衣製造業
- 232 男子青少年用衣服付属品、作業衣及び関連製品製造業
- 2321 男子青少年用衣服付属品、作業衣及び関連製品製造業
- 233 婦人少女用外衣製造業
- 2331 婦人少女用外衣製造業
- 234 婦人小児用下着製造業
- 2341 婦人小児用下着製造業
- 235 婦人用帽子製造業
- 2351 婦人用帽子製造業
- 236 小児幼児用外衣製造業
- 2361 小児幼児用外衣製造業
- 237 毛皮製品製造業
- 2371 毛皮製品製造業
- 238 その他の衣服及び身廻品製造業
- 2381 その他の衣服及び身廻品製造業
- 239 その他の繊維製品製造業

2391 その他の繊維製品製造業

中分類 24 木材及び木製品製造業

- 241 製材及び木製品製造業
- 2411 一般製材業
- 2412 ベニヤ板製造業
- 2413 屋根板製造業
- 2414 経木製造業
- 2415 木毛製造業
- 2416 樽桶材製造業
- 2419 他に分類されない特殊製材業
- 242 造作材、合板、建築用組立材製造業
- 2421 造作材製造業
- 2422 合板製造業
- 2423 建築用組立材料製造業
- 243 木製容器製造業
- 2431 竹、籐、杷柳、ベニヤ製籠製造業
- 2432 木箱製造業
- 2433 和樽製造業
- 2434 洋樽製造業
- 2435 桶製造業
- 244 木製履物製造業
- 2441 木製履物製造業
- 249 その他の木製品製造業
- 2491 木材薬品処理業
- 2492 靴形及び類似品製造業
- 2493 鏡縁及び額縁製造業
- 2494 曲輪、曲物製造業
- 2499 他に分類されない各種木、竹、籐、杷柳、蔓製品製造業

中分類 25 家具及び建具製造業

- 251 家庭用及び事務所用家具製造業
- 2511 家具製造業（金属製家具を除く）
- 2512 金属家具製造業
- 2513 寝台用敷布団及びスプリング製造業
- 252 宗教用具製造業
- 2521 宗教用具製造業
- 259 その他の家具及び建具製造業
- 2591 事務所用及び店舗用建具製造業
- 2592 襖及び戸障子製造業
- 2593 窓扉用日除製造業
- 2594 日本屏風、衣桁及び簾製造業
- 2599 他に分類されない家具及び建具製造業

中分類 26 紙及び類似品製造業

- 261 パルプ、紙、板紙製造業
- 2611 パルプ製造業

2612 紙及び板紙製造業（建築用の紙及び板紙を除く）

- 2613 建築用紙及び板紙製造業
- 262 加工紙製造業
- 2621 加工紙製造業
- 263 紙袋及び封筒製造業
- 2631 紙袋及び封筒製造業
- 264 板紙製容器及び箱製造業
- 2641 折合せ箱、組立箱及びダンボール箱製造業
- 2642 繊維製の繻、チューブ、ドラム及び類似品製造業
- 269 他に分類されないパルプ製品及び各種加工紙製造業
- 2691 壁紙及び襖紙製造業
- 2699 他に分類されないパルプ及び各種加工紙及び板紙製品製造業

中分類 27 印刷、出版及び類似産業

- 271 新聞業
- 2711 新聞業
- 272 書籍及び定期刊行物発行業
- 2721 書籍及び定期刊行物発行業
- 273 各種出版業
- 2731 各種出版業
- 274 商業印刷及び石版印刷業
- 2741 商業印刷及び石版印刷業
- 275 製本及び類似業
- 2751 製本業
- 2752 記入簿野紙製造業
- 2753 製本に伴う各種加工業
- 279 印刷業に伴うサービス業
- 2791 植字業
- 2792 彫刻製版業
- 2793 写真版及び電写タイプ業
- 2794 ステレオタイプ業

中分類 28 化学工業

- 281 無機工業薬品製造業
- 2811 硫酸製造業
- 2812 過磷酸製造業
- 2813 ソーダ工業
- 2814 電熱工業
- 2815 無機顔料製造業
- 2816 圧縮及び液化ガス製造業
- 2817 塩製造業
- 2819 他に分類されない無機工業薬品製造業
- 282 有機工業薬品製造業
- 2821 コールタール製品製造業

- 2822 染料、中間物、合成染料及び有機顔料製造業
- 2823 酸・酢工業
- 2824 アセチレン、エチレン誘導品及びメタノール並びにその誘導品製造業
- 2825 合成樹脂及びその他の可塑性物製造業
- 2826 工業用爆薬製造業
- 2829 他に分類されない有機工業薬品製造業
- 283 化学繊維製造業
- 2831 レーヨン及びその他のセルローズ繊維製造業
- 2839 他に分類されない化学繊維製造業
- 284 動植物油脂製造業
- 2841 植物油脂製造業
- 2842 動物油脂製造業
- 285 石鹸及びその他の油脂製造業
- 2851 脂肪酸、硬化油、グリセリン製造業
- 2852 石鹸製造業
- 2853 工業用油剤製造業
- 2854 洗剤及び磨用剤製造業
- 2855 蠟燭製造業
- 286 天然樹脂及び木材化学薬品製造業
- 2861 硬質、軟質木材乾溜業
- 2862 天然鞣革剤及び天然染料製造業
- 2863 樟腦及びその関連製品製造業
- 2869 他に分類されない天然樹脂及び木材化学薬品製造業
- 287 医薬品製造業
- 2871 医薬品製造業
- 288 ペイント、ワニス、ラッカー及び印刷インキ製造業
- 2881 ペイント、ワニス、ラッカー、漆及びエナメル製造業
- 2882 印刷インキ製造業
- 289 その他の化学工業
- 2891 殺虫剤及び殺菌剤製造業
- 2892 天然製油製造業
- 2893 香料、化粧品及びその他の化粧用調整品製造業
- 2894 膠及びゼラチン製造業
- 2895 写真感光材料製造業
- 2899 他に分類されない各種化学製品製造業

中分類 29 石油及び石炭製品製造業

- 291 石油精製業
- 2911 石油精製業
- 292 コークス及び副産物製造業
- 2921 ビーハイブ炉によるコークス製造業
- 2922 ビーハイブ炉以外の炉によるコークス製造業

- 293 舗装及び屋根葺材料製造業
 2931 舗装及び屋根葺材料製造業
 299 各種石油及び石炭製品製造業
 2991 煉炭及び固定燃料製造業
 2992 潤滑油及びグリース製造業
 2993 廃油再生業
 2999 他に分類されない石油及び石炭製品製造業

中分類 30 ゴム製品製造業

- 301 タイヤ及びチューブ製造業
 3011 タイヤ及びチューブ製造業
 302 ゴム靴製造業
 3021 ゴム靴製造業
 303 再生ゴム製造業
 3031 再生ゴム製造業
 304 屑ゴム製品製造業
 3041 屑ゴム製品製造業
 305 タイヤ修理卸売業
 3051 タイヤ修理卸売業（タイヤ修理業は除く）
 309 各種ゴム製品製造業
 3031 工業用ゴムベルト、ゴムホース及び工業用ゴム製品製造業
 3032 タイヤ及びチューブ補修材料製造業
 3033 ゴム引布及びゴム引布製品製造業
 3039 他に分類されないゴム製品製造業

中分類 31 皮革及び皮革製品製造業

- 311 製革業
 3111 製革業
 312 工業用革ベルト及びパッキング製造業
 3121 工業用革ベルト及びパッキング製造業
 313 製靴材料及び附属品製造業
 3131 製靴材料及び附属品製造業
 314 革製履物製造業
 3141 革製履物製造業
 315 革製手袋製造業
 3151 革製手袋製造業
 316 鞆製造業
 3161 鞆製造業
 317 袋物製造業
 3171 袋物製造業
 319 その他の皮革製品製造業
 3191 馬具、鞍具及び鞍製造業
 3199 他に分類されない皮革製品製造業

中分類 32 土石及びガラス工業

- 321 ガラス製造業

- 3211 板ガラス製造業
 3212 ガラス容器製造業
 3213 ガラス製品製造業（容器を除く）
 3214 購入ガラスによるガラス製品製造業
 3215 光学ガラス製造業
 3216 ガラス繊維及びその製品製造業
 322 セメント製造業
 3221 セメント製造業
 323 建設用粘土製品製造業
 3231 粘土瓦製造業
 3232 普通煉瓦製造業
 3233 タイル及びモザイク製造業（石タイルを除く）
 3234 土管製造業
 3239 他に分類されない建設用粘土製造業
 324 陶磁器及び関連品製造業
 3241 配管用硬質及び半硬質陶磁器製造業
 3242 卓上及び厨房用陶磁器製造業
 3243 陶磁器加工業
 3244 電気用陶磁器製造業
 3245 陶磁器用粘土製造業
 3249 他に分類されない陶磁器製造業
 325 耐火物製造業（土製のもの及び土製でないもの）
 3251 耐火物製造業（土製のもの及び土製でないもの）
 326 研磨材製造業
 3261 天然及び人造研磨材製造業
 3262 研磨砥石製造業
 3263 研磨布紙製造業
 3269 他に分類されない研磨材製造業
 327 コンクリート、石膏及び漆喰製品製造業
 3271 コンクリート製品製造業
 3272 石膏製品製造業
 3273 石灰製造業
 328 石工品製造業
 3281 石工品製造業
 329 その他の非金属鉱物製品製造業
 3291 石棉製品製造業
 3292 岩綿及びその製品製造業
 3293 人造宝石製造業
 3294 七宝製造業
 3295 珪藻土及びその製品製造業
 3296 鉱物及び土石粉砕その他の処理業
 3299 他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業

中分類 33 第一次金属製造業

- 331 製鉄製鋼及び圧延業

- 3311 溶鉄炉を持つた製鋼及び圧延業
 3312 溶鉄炉を持たない製鋼及び圧延業
 3313 電気溶鉄製造業
 3314 合金鉄製造業
 3319 他に分類されない製鉄業
 332 鉄鋼鋳造業
 3321 黒鉄鋳物製造業
 3322 可鍛鉄鋳物製造業
 3323 鑄物製造業
 333 その他の鉄鋼第一次製品製造業
 3331 鉄鋼鍛造業
 3332 鉄鋼伸線業
 3339 他に分類されない鉄鋼第一次製品製造業
 334 非鉄金属の第一次製煉及び精錬業
 3341 銅の第一次製煉及び精錬業
 3342 鉛の第一次製煉及び精錬業
 3343 亜鉛の第一次製煉及び精錬業
 3344 アルミニウムの第一次製煉及び精錬業
 3349 他に分類されない非鉄金属の第一次製煉及び精錬業
 335 非鉄金属及びその合金の第二次製煉及び精錬業
 3351 アルミニウム及びその合金の第二次製煉及び精錬業
 3352 鉛の第二次製煉及び精錬業
 3359 他に分類されない非鉄金属及び合金の第二次製煉及び精錬業
 336 非鉄金属の圧延、伸線及び合金製造業
 3361 銅の圧延、伸線及び合金製造業
 3362 アルミニウムの圧延、伸線及び合金製造業
 3369 他に分類されない非鉄金属の圧延、伸線及び合金製造業
 337 非鉄金属鋳物製造業
 3371 ダイキャストを除いた非鉄金属鋳物製造業
 3372 非鉄金属ダイキャスト鋳物製造業
 338 その他の非鉄金属第一次製造業
 3381 非鉄金属鍛造業
 3389 他に分類されない非鉄金属第一次製品製造業

中分類 34 金属製品製造業

- 341 ブリキ罐及びその他のブリキ製品製造業
 3411 ブリキ罐及びその他のブリキ製品製造業
 342 刃物、手工具及び一般金物製造業
 3421 刃物製造業
 3422 利器製造業（農業用刃物を除く）
 3423 手工具製造業
 3424 鋳製造業
 3425 手引鋸及び鋸刃製造業

- 3426 農器具製造業
 3429 他に分類されない金属製品製造業
 343 暖房装置及び配管工事用附属品製造業（電気機械器具及び硬質、半硬質陶磁器製造を除く）
 3431 珪藻鉄器製及び金属製の衛生器具及びその他の配管工事用附属品製造業（硬質、半硬質陶磁器を除く）
 3432 石油バーナー製造業（家庭用及び工業用）
 3433 他に分類されない暖房及び調理器具製造業（電気式を除く）
 344 構築用金属製品製造業
 3441 構築用及び装飾用金属加工品製造業
 3442 金属扉、窓枠、線形及び組枠製造業
 3443 製罐工場製品製造業
 3444 板金加工業
 345 金属彫形被覆及び彫刻業
 3451 珪藻引製品製造業
 3452 鋳形及びプレス加工金属製品製造業
 3453 粉末冶金業
 3454 エナメル、漆、ラッカー塗装金属製品製造業
 3455 亜鉛被覆及び其の他メッキ業
 3456 金属彫刻業
 3457 電気メッキ、金属張り及び研磨業
 346 照明器具製造業
 3461 照明器具製造業
 347 線材製品製造業
 3471 釘及びスパイク製造業
 3479 他に分類されない線材製品製造業
 349 その他の金属製品製造業
 3491 金属製大樽、ドラム罐、小樽、手桶製造業
 3492 金庫及び金庫室製造業
 3493 鋳製スプリング製造業
 3494 ボルト、ナット、座金、リベット製造業
 3495 ネジ製造専用機械による製品製造業
 3496 軟質金属チューブ製造業
 3497 金、銀、錫、アルミニウム及び其の他の金属溶製製造業
 3499 他に分類されない金属製品製造業

中分類 35 機械製造業（電気機械器具を除く）

- 351 エンジン及びタービン製造業
 3511 蒸気機関、タービン水車製造業
 3519 ディーゼル、セミディーゼル機関及び他に分類されないその他の内燃機関製造業
 352 農業用機械製造業（農器具を除く）
 3521 農業用機械製造業（農器具を除く）

- 353 建設及び鉱山用機械設備製造業
- 3531 建設及び鉱山用機械設備製造業
- 354 金属加工機械製造業
- 3541 工作機械製造業
- 3542 工作機械以外の金属加工機械製造業
- 3543 工作機械、その他の金属加工機械部分品及び精密工具製造業
- 355 特殊産業用機械製造業（金属加工機械を除く）
- 3551 食料品加工機械製造業
- 3552 繊維機械製造業
- 3553 木工機械製造業
- 3554 パルプ及び製紙機械製造業
- 3555 印刷、製本機械及び装置製造業
- 3559 他に分類されない特殊産業用機械製造業
- 356 一般産業用機械及び装置製造業
- 3561 ポンプ、空気及びガス圧縮機並びにポンプ装置製造業
- 3562 エレベーター及びエスカレーター製造業
- 3563 コンベアー及び運搬設備製造業
- 3564 送風機及び排風扇、通風扇製造業
- 3565 産業用トラック及びトラクター、トレーラー（無限軌道付トラクターを除く）スタツカー製造業
- 3566 動力伝達装置製造業（ボール及びローラーベアリングを除く）
- 3567 工業用窯製造業
- 3568 自動給炭機製造業
- 3569 他に分類されないその他の一般産業用機械及び装置製造業
- 357 事務用機械器具製造業
- 3571 計算器及び金銭登録機製造業
- 3572 タイプライター製造業
- 3573 販売用娯楽用等の貨幣による自動式作動機械製造業
- 3574 衡器製造業
- 3579 他に分類されない事務用機械器具製造業
- 358 サービス用及び家庭用機械器具製造業
- 3581 ミシン製造業
- 3582 冷蔵庫、冷凍機及び温湿調整装置製造業
- 3589 他に分類されないサービス用及び家庭用機械器具製造業
- 359 その他の機械部分品製造業
- 3591 弁及び附属品製造業（ガス、水道、配管用の弁を除く）
- 3592 パルプ加工及びパルプ附属品加工業
- 3593 ボール及びローラーベアリング製造業
- 3599 各種機械及び部品製造修理業（注文製造及び

修理業）

中分類 36 電気機械器具製造業

- 361 発電、送電、配電及び産業用電気機械器具製造業
- 3611 配線器具及び配線附属品製造業
- 3612 電気産業用炭素及び黒鉛製品製造業
- 3613 電気計測機及び記録器製造業
- 3614 電動機、発電機及び電動発電機製造業
- 3615 変圧器製造業
- 3616 開閉装置配電盤及び電力制御装置製造業
- 3617 電気溶接機製造業
- 3619 他に分類されない産業用電気装置機械器具製造業
- 362 電気器具製造業
- 3621 電気器具製造業
- 363 電線及びケーブル製造業
- 3631 絶縁電線及びケーブル製造業
- 364 自動車及び鉄道車輛用電気装置製造業
- 3641 自動車及び鉄道車輛用電気装置製造業
- 365 電球製造業
- 3651 電球製造業
- 366 通信機械器具及び関連機械器具製造業
- 3661 ラジオ及びラジオ応用装置、電波探知装置及び蓄音機製造業（ラジオ真空管を除く）
- 3662 ラジオ真空管製造業
- 3663 蓄音機レコード製造業
- 3664 電信及び電話機械器具製造業
- 3669 他に分類されない通信装置製造業
- 369 その他の電気機械器具製造業
- 3691 蓄電池製造業
- 3692 一次電池（乾電池、湿電池）製造業
- 3693 レントゲン及び治療器具並びにラジオ真空管以外の電気管製造業
- 3699 他に分類されない電気機械器具製造業

中分類 37 輸送用設備製造業

- 371 自動車及び附属品製造業
- 3711 自動車製造業
- 3712 乗合自動車、貨物自動車及び乗合自動車の車体製造業
- 3713 自動車部分品及び附属品製造業
- 3714 トラック及び乗用車の附随車製造業
- 372 航空機及び部分品製造業
- 3721 航空機及び部分品製造業
- 373 船舶製造及び修理業
- 3731 鋼船製造及び修理業（5トン以上のもの）

- 3732 木造船製造及び修理業（5トン以上のもの）
- 3733 木造小型船製造及び修理業（5トン以下のもの）
- 374 鉄道車輛製造業
- 3741 鉄道車輛製造業
- 375 オートバイ、自転車、リヤカー及び部分品製造業
- 3751 自転車、リヤカー及び部分品製造業
- 3752 二輪車又は三輪車のオートバイ及び部分品製造業
- 379 他に分類されない輸送用設備製造業
- 3799 他に分類されない輸送用設備製造業

中分類 38 専門機械、理化学機械、制薬機械器具、写真機、光学機械器具及び時計製造業

- 381 研究室用、理化学用及び工学用機械器具製造業（外科、内科及び歯科医療機械を除く）
- 3811 研究室用、理化学用及び工学用機械器具製造業（外科、内科及び歯科医療機械器具を除く）
- 382 機械的測定及び制御機械器具製造業
- 3821 機械的測定及び制御機械器具製造業
- 383 光学機械器具及びレンズ製造業
- 3831 光学機械器具及びレンズ製造業
- 384 外科、内科及び歯科用医療機械器具製造業
- 3841 外科、内科及び歯科用医療機械器具製造業
- 3842 外科及び整形外科用器具並びに他に分類されない人体保安装置製造業
- 385 眼鏡製造業
- 3851 眼鏡製造業
- 386 写真機械器具製造業
- 3861 写真機械器具製造業
- 387 時計及び時計部分品製造業
- 3871 時計及び部分品製造業（時計側を除く）
- 3872 時計側製造業

中分類 39 その他の製造業

- 391 宝石、銀器及び鍍金製品製造業
- 3911 宝石及び貴金属完成品製造業
- 3912 宝石附属品及び材料加工業
- 3913 宝石細工業
- 3914 銀器及び鍍金製品製造業
- 392 楽器及びその部分品製造業
- 3921 ピアノ製造業
- 3922 オルガン製造業
- 3923 ピアノ、オルガン部分品及びその材料品製造業

- 3929 他に分類されない楽器及びその他の部分品材料製造業
- 393 玩具、スポーツ及び体育用品製造業
- 3931 娯楽用品及び玩具製造業（人形、児童乗物を除く）
- 3932 人形製造業
- 3933 児童乗物製造業
- 3939 他に分類されないスポーツ及び体育用具製造業
- 394 ペン、ペンシル及びその他の事務、画材用品製造業
- 3941 万年筆、シャープペンシル、ペン先製造業
- 3942 鉛筆及びクレヨン製造業
- 3943 手押スタンプ、型版及び捺印製造業
- 3944 画家用品製造業
- 3945 カーボン紙及びインクリボン製造業
- 395 衣装着用宝石細工、新型装身具、ボタン及び各種新案品製造業
- 3951 衣装着用宝石細工及び新型装身具製造業
- 3952 羽毛、羽毛飾及び造花製造業
- 3953 ボタン製造業
- 3954 針、ピン、ホック及びホック止、スナップ及びこれに関連する新案品製造業
- 396 他に分類されない可塑物製品製造業
- 3961 他に分類されない可塑物製品製造業
- 398 その他の製造業
- 399
- 3981 簾及びブラシ製造業
- 3982 コルク製品製造業
- 3983 マッチ製造業
- 3984 花火製造業
- 3985 宝石箱及び小物箱製造業
- 3986 漆器製造業
- 3987 ランプ笠製造業
- 3989 葬儀用品製造業
- 3991 美容院及び理髪店用備品製造業
- 3992 毛皮の装飾及び染色業
- 3993 看板、広告及び標識製造業
- 3994 カツラ製造業
- 3995 洋傘、雨傘、日傘及び杖製造業
- 3996 団扇、扇子及び提燈製造業
- 3997 タバコ、パイプ及びキセル製造業
- 3998 モデル及び模型製造業
- 3999 他に分類されないその他の製品製造業

目 次

緒 言

凡 例

産業分類表

概 要

第 1 部 常用労働者 5 人以上の事業所

1. 総括統計表（産業細分類別）	2
イ 事業所数	2
ロ 従業者数及び現金給与額	18
ハ 原材料・燃料・電力使用額、委託生産費、内国消費税及び生産額	34
2. 規模別統計表（産業細分類別）	50
3. 都道府県別統計表	176
イ 総 括 表	176
ロ 事業所数、従業者数、現金給与額、原材料・燃料・電力使用額及び生産額	180

第 2 部 常用労働者 4 人以下の事業所

1. 総括統計表（産業小分類別）	334
2. 都道府県別統計表（産業中分類別）	340
工業統計調査規則及び工業調査票	361

概 要

1 常用労働者5人以上の事業所

I 事業所数

1. 昭和24年末における事業所総数は108,743であつて、これを前年に比較すると、8,439(8.4%)の増加となる。最近10年間に於ける事業所数の増減は次の通りである。但し昭和22年に比し昭和23年より事業所数が減少しているのは、新産業分類による製造業に限定したためである。

年 次	事業所数	前年比較増減	同 比 率
昭 和 13	112,332	6,327	6.0%
" 14	137,767	25,435	22.6
" 15	137,805	38	0.0
" 16	136,457	- 1,348	1.0
" 17	126,392	-10,065	7.4
" 18	未 集 計		
" 19	未 集 計		
" 20	58,561	-67,831 (昭和17年との比較)	53.7
" 21	85,087	26,526	45.3
" 22	109,251	24,164	28.4
" 23	100,304	- 8,947	8.2
" 24	108,743	8,439	8.4

2. 事業所数を経営組織別に見ると会社組織のものが62,205で全体の57.2%を占め、組合組織のものが4,368(4.0%)、その他(個人を含む)が42,170(38.8%)となつてゐる。
3. 事業所数を産業部門別に見ると食料品製造業が19,731で最も多く全体の18.1%を占め、以下紡織業16,827(15.5%)、木材及び木製品製造業16,568(15.2%)がこれについてゐる。いまこれを前年に対比して、その増減並びに構成比率を示すとつぎの通りである。

産 業 中 分 類 別	事業所数	百 分 比	前年比較増減	同 比 率
合 計	108,743	100.0%	8,439	8.4%
20 食 料 品 製 造 業	19,731	18.1	4,037	25.7

22 紡織工業	16,827	15.5%	1,598	10.5%
23 衣服及び身廻品製造業	2,974	2.7	45	1.5
24 木材及び木製品製造業	16,568	15.2	715	4.5
25 家具及び建具製造業	3,610	3.3	338	10.3
26 紙及び類似品製造業	1,886	1.7	71	3.9
27 印刷、出版及び類似品製造業	3,571	3.3	1,208	51.1
28 化学工業	5,014	4.6	117	2.4
29 石油及び石炭製品製造業	725	0.7	821	53.1
30 ゴム製品製造業	951	0.8	100	17.5
31 皮革及び皮革製品製造業	664	0.6	120	22.1
32 土石及びガラス工業	5,655	5.2	425	8.1
33 第一次金属製造業	3,363	3.1	67	2.0
34 金属製品製造業	5,946	5.5	360	5.7
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	10,000	9.2	345	3.6
36 電気機械器具製造業	2,989	2.8	197	6.2
37 輸送用設備製造業	3,792	3.5	351	10.2
38 専門機械、理化学機械、製薬機械器具、写真機、光学機械器具及び時計製造業	1,166	1.2	211	22.1
39 その他の製造業	3,311	3.0	293	9.7

4. 事業所数を常用労働者数による規模別に見ると次の通りであつて、5人～9人の小事業所が最も多く、規模の大きいものほど事業所数は減少し、5人～49人の事業所が全体の88.6%を占めていることが分る。

規 模 別	事業所数	百分比
計	108,743	100.0%
休業中のもの	2,908	2.7
5人～9人	47,081	43.3
10人～19人	29,439	27.1
20人～29人	11,074	10.2
30人～49人	8,704	8.0
50人～99人	5,284	4.8
100人～199人	2,274	2.1
200人～499人	1,328	1.2
500人～999人	317	0.3
1000人以上	334	0.3

5. 事業所数の地方分布状況を見ると東京が13,123で最も多く全国の12.1%を占め、以下大阪、愛知、北海道、静岡、兵庫がこれにつき、以上の6都道府県で全体の40.9%

を占めていることが分る。主な都道府県の事業所数はつぎの通りである。

都道府県名	事業所数	百分比
計	108,743	100.0%
東京	13,123	12.1
大阪	10,224	9.4
愛知	8,249	7.6
北海道	4,584	4.2
静岡	4,510	4.1
兵庫	3,836	3.5
埼玉	3,332	3.1
福岡	3,124	2.9
広島	3,029	2.8
新潟	2,774	2.6
神奈川	2,629	2.4
京都	2,575	2.4
長野	2,528	2.3

Ⅱ 従業者数

1. 昭和24年末現在の従業者数は3,395,068人でこれを前年に比較すると282,646人(7.7%)を減少した。これを職種別、男女別に表示するとつぎの通りである。

	男	女	計	百分比
個人事業主及び家族従業者	53,680	15,643	69,323	2.1%
職 員	473,273	108,273	581,546	17.1
勞 務 者	1,826,872	917,327	2,744,199	80.8
計	2,353,825	1,041,243	3,395,068	100.0
百 分 比	69.3%	30.7%	100.0%	

2. 従業者数を産業分類別に見ると、次表の通りで紡織業が最も多い。これを男女別に見ると男では機械製造業、女では紡織業がそれぞれ首位を占めている。

産 業 中 分 類 別	男	百分比	女	百分比	計	百分比
計	2,353,825	69.3%	1,041,243	30.7%	3,395,068	100.0%
20 食料品製造業	200,518	70.7	82,906	29.3	283,424	8.3
22 紡織工業	191,014	29.1	465,347	70.9	656,361	19.3
23 衣服及び身廻品製造業	24,820	28.6	62,001	71.4	86,821	2.6
24 木材及び木製品製造業	193,281	81.9	42,733	18.1	236,014	7.0

25 家具及び建具製造業	49,871	89.3	5,950	10.7	55,821	1.6
26 紙及び類似品製造業	60,181	72.1	23,310	27.9	83,491	2.5
27 印刷、出版及び類似品製造業	97,827	80.2	24,180	19.8	122,007	3.6
28 化学工業	246,153	76.1	77,221	23.9	323,374	9.5
29 石油及び石炭製品製造業	15,159	82.4	3,236	17.6	18,395	0.5
30 ゴム製品製造業	36,758	58.8	25,770	41.2	62,528	1.8
31 皮革及び皮革製品製造業	12,989	75.6	4,129	24.1	17,118	0.5
32 土石及びガラス工業	114,105	74.6	38,849	25.4	152,954	4.5
33 第一次金属製造業	252,230	90.5	26,532	9.5	278,762	8.2
34 金属製品製造業	103,180	82.3	22,234	17.7	125,414	3.7
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	288,538	89.9	32,278	10.1	320,816	9.5
36 電気機械器具製造業	133,390	76.2	41,719	23.8	175,109	5.2
37 輸送用設備製造業	262,964	91.6	24,264	8.4	287,228	8.5
38 専門機械、理化学機械、制御 機械器具、写真機、光学機械 器具及び時計製造業	30,915	74.4	10,664	25.6	41,579	1.2
39 その他の製造業	39,932	58.9	27,920	41.1	67,852	2.0

3. さらにこれを常用労働者数による規模別構成を見るとつぎの通りである。

規 模 別	従業者数	百 分 比
計	3,395,068	100.0
休業中のもの	13,085	0.4
5 人 ～ 9 人	323,891	9.5
10 人 ～ 19 人	408,474	12.0
20 人 ～ 29 人	266,201	7.8
30 人 ～ 49 人	328,409	9.7
50 人 ～ 99 人	357,264	10.5
100 人 ～ 199 人	311,863	9.2
200 人 ～ 499 人	405,614	12.0
500 人 ～ 999 人	218,939	6.5
1000 人 以 上	761,328	22.4

4. 従業者数中職員数の労務者数に対する比率はほぼ 1 対 5 の構成を示しているが、これを産業分類別に見ると、その間、若干の差異を表わしている。

産 業 中 分 類 別	計	個人事業主 及び家族従 業者	職 員	労 務 者	職員数の労 務者数に対 する比率 %
計	3,395,068	69,323	581,546	2,744,199	21.2
20 食料品製造業	283,424	15,069	51,785	216,570	23.9

22 紡 織 工 業	656,361	15,457	62,638	578,266	10.8
23 衣服及び身廻品製造業	86,821	1,519	11,375	73,927	15.4
24 木材及び木製品製造業	236,014	10,090	40,559	185,365	21.9
25 家具及び建具製造業	55,821	1,693	9,307	44,821	20.8
26 紙及び類似品製造業	83,491	1,034	15,923	66,534	23.9
27 印刷、出版及び類似品製造業	122,007	1,940	39,420	80,647	48.9
28 化学工業	323,374	2,247	63,365	257,762	24.6
29 石油及び石炭製品製造業	18,395	240	4,674	13,481	34.7
30 ゴム製品製造業	62,528	315	11,800	50,413	23.4
31 皮革及び皮革製品製造業	17,118	237	3,725	13,156	28.3
32 土石及びガラス工業	152,954	4,365	21,324	127,265	16.8
33 第一次金属製造業	278,762	1,425	47,304	230,033	20.6
34 金属製品製造業	125,414	3,203	22,232	99,979	22.2
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	320,816	4,832	62,614	253,370	24.7
36 電気機械器具製造業	175,109	958	44,274	129,877	34.1
37 輸送用設備製造業	287,228	1,698	52,852	232,678	22.7
38 専門機械、理化学機械、制御 機械器具、写真機、光学機械 器具及び時計製造業	41,579	546	7,755	33,278	23.3
39 その他の製造業	67,852	2,455	8,620	56,777	15.2

5. 従業者数の地方分布状況を見ると、事業所が京浜、阪神、北九州等の主要工業地帯に集中しているのに応じて、従業者もまた同様の地方的集中傾向を示している。主な都道府県の従業者数を表示するとつぎの通りである。

都道府県名	従業者数	百 分 比
東 京	373,496	11.0
大 阪	346,807	10.2
愛 知	255,126	7.5
兵 庫	207,377	6.1
神 奈 川	171,816	5.1
福 岡	165,287	4.9
静 岡	120,249	3.5
北 海 道	114,977	3.4
広 島	105,095	3.1
埼 玉	85,123	2.5
新 潟	83,766	2.5

Ⅲ 現金給与額

1. 昭和24年中の常用労働者現金給与額は職員67,578,374千円、労務者210,359,113千円計277,937,487千円であつて現金給与額の総生産額に対する割合は19.3%に当る。これを産業分類別に示すとつぎの通りとなる。

産業中分類別	現金給与額 千円	生産額 千円	生産額に対する現金給与額の割合 %
計	277,937,487	1,442,346,736	19.3
20 食料品製造業	17,749,405	190,318,710	9.3
22 紡織工業	33,278,675	242,026,331	13.8
23 衣服及び身廻品製造業	4,337,418	25,226,788	17.2
24 木材及び木製品製造業	12,059,135	58,154,113	20.7
25 家具及び建具製造業	3,361,344	10,244,702	32.8
26 紙及び類似品製造業	8,192,966	51,097,814	16.0
27 印刷、出版及び類似品製造業	12,002,676	46,633,493	25.7
28 化学工業	33,087,407	210,948,894	15.7
29 石油及び石炭製品製造業	1,779,226	11,111,995	16.0
30 ゴム製品製造業	5,370,188	26,481,049	20.3
31 皮革及び皮革製品製造業	1,428,489	7,384,300	19.3
32 土石及びガラス工業	12,508,747	53,246,338	23.5
33 第一次金属製造業	34,843,794	184,986,208	18.8
34 金属製品製造業	10,241,323	41,184,664	24.9
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	30,662,116	95,712,359	32.0
36 電気機械器具製造業	17,296,333	64,237,516	26.9
37 輸送用設備製造業	32,535,329	93,599,823	34.8
38 専門機械、理化学機械、制御機械器具、写真機、光学機械器具及び時計製造業	3,477,849	11,437,858	30.4
39 その他の製造業	3,725,067	18,313,781	20.3

Ⅳ 原動機設備状況

1. 調査事業所数108,743のうち電動機を設備しているものは96,933で事業所総数の89.1%に当る。電動機以外の原動機を設備しているものは15,986で事業所総数に対し14.7%に過ぎない。これを産業分類別に示すとつぎの通りである。

産業中分類別	事業所数	電動機設備事業所数	同比率 %	電動機以外の原動機設備事業所数	同比率 %
計	108,743	96,933	89.1	15,986	14.7
20 食料品製造業	19,731	16,581	84.0	4,123	20.9
22 紡織工業	16,827	15,290	90.9	2,889	17.2
23 衣服及び身廻品製造業	2,974	2,413	81.1	358	12.0
24 木材及び木製品製造業	16,568	15,287	92.3	1,890	11.4
25 家具及び建具製造業	3,610	3,311	91.7	97	2.7
26 紙及び類似品製造業	1,886	1,696	89.9	281	14.9
27 印刷、出版及び類似品製造業	3,571	3,212	89.9	370	10.3
28 化学工業	5,014	4,231	84.4	1,238	24.7
29 石油及び石炭製品製造業	725	686	94.6	84	11.6
30 ゴム製品製造業	951	905	95.2	275	28.9
31 皮革及び皮革製品製造業	664	545	82.1	85	12.8
32 土石及びガラス工業	5,655	4,500	79.6	633	11.2
33 第一次金属製造業	3,363	3,248	96.6	378	11.2
34 金属製品製造業	5,946	5,614	94.4	503	8.5
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	10,000	9,678	96.8	1,575	15.8
36 電気機械器具製造業	2,989	2,799	93.6	253	8.5
37 輸送用設備製造業	3,792	3,245	85.6	549	14.5
38 専門機械、理化学機械、制御機械器具及び時計製造業	1,166	1,092	93.7	103	8.8
39 その他の製造業	3,311	2,600	78.5	302	9.1

2. 原動機の設備状況を事業所の規模別に見ると、規模の大きいものほど原動機を設備している事業所数の比率の高いことが分る。

規模別	事業所数	電動機設備事業所数	同比率 %	電動機以外の原動機設備事業所数	同比率 %
計	108,743	96,933	89.1	15,986	14.7
休業中のもの	2,908	2,314	79.6	315	10.8
5人～9人	47,081	40,020	85.0	4,942	10.5
10人～19人	29,439	26,693	90.7	4,084	13.9
20人～29人	11,074	10,357	93.5	1,915	17.3
30人～49人	8,704	8,276	95.3	1,879	21.6
50人～99人	5,284	5,089	96.3	1,300	24.6
100人～199人	2,274	2,226	97.9	728	32.0
200人～499人	1,328	1,311	98.7	531	40.0

500人～999人	317	315	99.4%	116	36.6%
1000人以上	334	332	99.4%	176	52.7%

V 生産額

- 昭和24年中の生産額は、製造品価額1,353,863,859千円、加工賃収入73,147,279千円、修理料収入15,335,598千円、計1,442,346,736千円で、これを前年に比較すると74.8%の増加となる。
- 生産額を産業分類別に見ると、つぎのように紡織工業の242,026,331千円が最も多く全体の16.8%を占め、以下化学工業(14.6%)、食料品製造業(13.2%)、第一次金属製造業(12.8%)の順位である。

産業中分類別	生産額 千円	百分比 %
計	1,442,346,736	100.0
20 食料品製造業	190,318,710	13.2
22 紡織工業	242,026,331	16.8
23 衣服及び身廻品製造業	25,226,788	1.8
24 木材及び木製品製造業	58,154,113	4.0
25 家具及び建具製造業	10,244,702	0.7
26 紙及び類似品製造業	51,097,814	3.5
27 印刷、出版及び類似品製造業	46,633,493	3.2
28 化学工業	210,948,894	14.6
29 石油及び石炭製品製造業	11,111,995	0.8
30 ゴム製品製造業	26,481,049	1.8
31 皮革及び皮革製品製造業	7,384,300	0.5
32 土石及びガラス工業	53,246,338	3.7
33 第一次金属製造業	184,986,208	12.8
34 金属製品製造業	41,184,664	2.9
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	95,712,359	6.6
36 電気機械器具製造業	64,237,516	4.5
37 輸送用設備製造業	93,599,823	6.5
38 専門機械、理化学機械、制御機械器具、写真機、光学機械器具及び時計製造業	11,437,858	0.8
39 その他の製造業	18,313,781	1.3

- 生産額を常用労働者数による規模別に見るとつぎの通りで、1,000人以上のものが最も多く、200人～499人のものがこれにつぎ、以下は各階級ともほぼ平均した数字を示している。

規模別	事業所数	生産額 千円	百分比 %
計	108,743	1,442,346,736	100.0
休業中のもの	2,908	7,050,149	0.5
5人～9人	47,081	85,679,296	5.9
10人～19人	29,439	114,714,121	8.0
20人～29人	11,074	80,530,653	5.6
30人～49人	8,704	113,358,334	7.9
50人～99人	5,284	137,390,219	9.5
100人～199人	2,274	143,237,957	9.9
200人～499人	1,328	224,273,995	15.5
500人～999人	317	119,632,162	8.3
1000人以上	334	416,479,850	28.9

- つぎに生産額を都道府県別に見ると東京の180,459,350千円が第一位で全国の12.5%を占め、以下大阪、兵庫、福岡、愛知、神奈川の順位で以上の6都府県で全国総生産額の51.4%を占めている。いま生産額300億円以上に及ぶ都道府県を列举するとつぎの通りである。

都道府県名	生産額 千円	百分比 %
東京	180,459,350	12.5
大阪	168,101,986	11.7
兵庫	108,784,149	7.5
福岡	98,996,276	6.9
愛知	95,164,048	6.6
神奈川	89,496,987	6.2
静岡	57,229,396	4.0
北海道	56,127,715	3.9
広島	34,285,458	2.4
埼玉	31,595,756	2.2
新潟	30,015,321	2.1

VI 原料及び材料使用額

- 昭和24年中の生産額1,442,346,736千円に対して使用された原料及び材料の総使用額は717,104,583千円で総生産額に対する割合は49.7%に当り、これを産業分類別に表示するとつぎの通りとなる。

産業中分類別	原料及び材料総使用額 千円	生産額に対する割合 %
計	717,104,583	49.7
20 食料品製造業	83,265,813	43.8
22 紡織工業	139,716,582	57.7
23 衣服及び身廻品製造業	15,447,823	61.2
24 木材及び木製品製造業	35,540,968	61.1
25 家具及び建具製造業	4,682,415	45.7
26 紙及び類似品製造業	27,109,076	53.1
27 印刷、出版及び類似品製造業	17,446,422	37.4
28 化学工業	106,044,733	50.3
29 石油及び石炭製品製造業	5,426,875	47.2
30 ゴム製品製造業	13,915,037	52.5
31 皮革及び皮革製品製造業	4,666,376	63.2
32 土石及びガラス工業	17,743,512	33.3
33 第一次金属製造業	101,221,844	54.7
34 金属製品製造業	19,808,126	48.1
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	38,053,317	39.8
36 電気機械器具製造業	29,081,800	45.3
37 輸送用設備製造業 専門機械、理化学機械、制御	44,329,609	47.4
38 機械器具、写真機、光学機械 器具及び時計製造業	4,671,490	40.8
39 その他の製造業	8,932,765	48.8

VII 燃料使用額

1. 昭和24年の燃料使用額は74,776,479千円で総生産額に対する割合は5.2%に当る。これを産業分類別に示すとつぎの通りである。

産業中分類別	燃料使用額 千円	生産額に対する割合 %
計	74,776,479	5.2
20 食料品製造業	4,469,590	2.4
22 紡織工業	4,719,853	2.0
23 衣服及び身廻品製造業	132,571	0.5
24 木材及び木製品製造業	301,215	0.5
25 家具及び建具製造業	86,834	0.8
26 紙及び類似品製造業	3,636,611	0.7

産業中分類別	電力使用額 千円	生産額に対する割合 %
27 印刷、出版及び類似品製造業	241,509	0.5
28 化学工業	16,273,760	7.7
29 石油及び石炭製品製造業	1,871,333	16.8
30 ゴム製品製造業	1,057,557	4.0
31 皮革及び皮革製品製造業	83,859	1.1
32 土石及びガラス工業	11,072,360	20.8
33 第一次金属製造業	21,868,663	11.8
34 金属製品製造業	1,439,760	3.5
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	2,907,695	3.0
36 電気機械器具製造業	1,448,929	2.3
37 輸送用設備製造業 専門機械、理化学機械、制御	2,502,460	2.8
38 機械器具、写真機、光学機械 器具及び時計製造業	215,886	1.9
39 その他の製造業	356,034	1.9

VIII 電力使用額

1. 昭和24年の電力使用額は 19,639,994千円で、これを産業分類別に示すとつぎの通りである。

産業中分類別	電力使用額 千円	生産額に対する割合 %
計	19,639,994	1.4
20 食料品製造業	1,687,909	0.9
22 紡織工業	1,779,163	0.7
23 衣服及び身廻品製造業	119,079	0.5
24 木材及び木製品製造業	1,155,554	2.0
25 家具及び建具製造業	143,162	1.4
26 紙及び類似品製造業	1,792,008	3.5
27 印刷、出版及び類似品製造業	199,927	0.4
28 化学工業	4,306,513	2.0
29 石油及び石炭製品製造業	111,137	1.0
30 ゴム製品製造業	376,679	1.4
31 皮革及び皮革製品製造業	44,663	0.6
32 土石及びガラス工業	693,618	1.3
33 第一次金属製造業	3,250,305	1.8
34 金属製品製造業	648,907	1.6
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	1,316,783	1.4

36 電気機械器具製造業	746,469	1.2
37 輸送用設備製造業	1,017,644	1.1
38 専門機械、理化学機械、制御機械器具、写真機、光学機械器具及び時計製造業	98,343	0.9
39 その他の製造業	152,131	0.8

Ⅱ 委託生産費

1. 昭和24年の委託生産費は 35,388,710千円で、これを産業分類別に示すとつぎの通りである。

産業中分類別	委託生産費 千円	生産額に対する割合 %
計	35,388,710	2.5
20 食料品製造業	373,957	0.2
22 紡織工業	4,727,030	2.0
23 衣服及び身廻品製造業	988,517	4.0
24 木材及び木製品製造業	446,742	0.8
25 家具及び建具製造業	243,769	2.4
26 紙及び類似品製造業	306,878	0.6
27 印刷、出版及び類似品製造業	6,251,113	13.4
28 化学工業	333,925	0.2
29 石油及び石炭製品製造業	8,764	0.1
30 ゴム製品製造業	168,737	0.6
31 皮革及び皮革製品製造業	117,146	1.6
32 土石及びガラス工業	521,904	1.0
33 第一次金属製造業	2,166,133	1.2
34 金属製品製造業	1,936,403	4.7
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	6,778,337	7.1
36 電気機械器具製造業	2,543,915	4.0
37 輸送用設備製造業	5,787,961	6.2
38 専門機械、理化学機械、制御機械器具、写真機、光学機械器具及び時計製造業	625,525	5.5
39 その他の製造業	1,061,954	5.8

Ⅲ 附加価値

1. 昭和24年の内国消費税は84,641,294千円で、これを生産額から差引いた純生産額は 1,357,705,442千円となる。これに対し原材料、燃料及び電力使用額並びに委託生産費

を合計した原材料費総額は846,909,766千円で、これを純生産額から差引いた附加価値は510,795,676千円(生産額の35.4%)となる。生産額、内国消費税、原材料費、附加価値の関係を産業分類別に示すとつぎの通りとなる。

産業中分類別	生産額 千円	内国消費税 千円	原材料費 千円	附加価値 千円	生産額に対する附加価値の割合 %
計	1,442,346,736	84,641,294	846,909,766	510,795,676	35.4
20 食料品製造業	190,318,710	55,591,118	89,797,269	44,930,323	23.6
22 紡織工業	242,026,331	10,308,443	150,942,628	80,775,260	33.4
23 衣服及び身廻品製造業	25,226,788	536,643	16,687,990	8,002,155	31.7
24 木材及び木製品製造業	58,154,113	132,892	37,444,479	20,576,742	35.4
25 家具及び建具製造業	10,244,702	375,386	5,156,180	4,713,136	46.0
26 紙及び類似品製造業	51,097,814	4,253,486	32,844,573	13,999,755	27.4
27 印刷、出版及び類似品製造業	46,633,493	67,783	24,138,971	22,426,739	48.1
28 化学工業	210,948,894	6,541,866	126,958,931	77,448,097	36.7
29 石油及び石炭製品製造業	11,111,995	305,508	7,418,109	3,388,378	30.5
30 ゴム製品製造業	26,481,049	72,731	15,518,010	10,890,308	41.1
31 皮革及び皮革製品製造業	7,384,300	185,748	4,912,044	2,286,508	31.0
32 土石及びガラス工業	53,246,338	444,331	30,031,394	22,770,613	42.8
33 第一次金属製造業	184,986,208	78,407	128,506,945	56,400,856	30.5
34 金属製品製造業	41,184,664	303,447	23,833,196	17,048,021	41.4
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	95,712,359	608,693	49,056,132	46,047,534	48.1
36 電気機械器具製造業	64,237,516	2,495,417	33,821,113	27,920,986	43.5
37 輸送用設備製造業	93,599,823	274,018	53,727,674	39,598,131	42.3
38 専門機械、理化学機械、制御機械器具、写真機、光学機械器具及び時計製造業	11,437,858	791,834	5,611,244	5,034,780	44.0
39 その他の製造業	18,313,781	1,273,543	10,502,884	6,537,354	35.7

2 常用労働者4人以下の事業所

I 事業所数

1. 昭和24年末における常用労働者4人以下の事業所(以下小規模事業所という。)の事業所数は131,464であつて、これに常用労働者5人以上の分を加えた総事業所数240,207に対し54.7%に当り、小規模の事業所が極めて多数であることを表わしている。小規模事業所数を産業分類別に表示するとつぎの通りとなる。

産業中分類別	4人以下の小規模事業所数	百分比
計	131,464	100.0%
20 食料品製造業	33,040	25.1
22 紡織工業	23,624	18.0
23 衣服及び身廻品製造業	2,500	1.9
24 木材及び木製品製造業	17,860	13.6
25 家具及び建具製造業	6,269	4.8
26 紙及び類似品製造業	3,490	2.7
27 印刷、出版及び類似品製造業	2,573	2.0
28 化学工業	2,828	2.1
29 石油及び石炭製品製造業	333	0.2
30 ゴム製品製造業	360	0.3
31 皮革及び皮革製品製造業	925	0.7
32 土石及びガラス工業	7,403	5.6
33 第一次金属製造業	836	0.6
34 金属製品製造業	10,539	8.0
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	4,819	3.7
36 電気機械器具製造業	1,154	0.9
37 輸送用設備製造業	2,593	2.0
38 専門機械、理化学機械、制御機械器具、写真機、光学機械器具及び時計製造業	808	0.6
39 その他の製造業	9,510	7.2

II 従業者数

1. 昭和24年末現在の小規模事業所の従業者数は376,634人であつて、これに常用労働者

5人以上の分を加えた従業者総数3,771,702人に対し10.0%に当る。

2. 小規模事業所の従業者数の産業分類別構成はつぎの通りである。

産業中分類別	従業者数	百分比
計	376,634	100.0%
20 食料品製造業	99,517	26.4
22 紡織工業	70,406	18.7
23 衣服及び身廻品製造業	6,780	1.8
24 木材及び木製品製造業	49,258	13.1
25 家具及び建具製造業	15,126	4.0
26 紙及び類似品製造業	10,803	2.9
27 印刷、出版及び類似品製造業	8,297	2.2
28 化学工業	8,535	2.3
29 石油及び石炭製品製造業	990	0.3
30 ゴム製品製造業	972	0.2
31 皮革及び皮革製品製造業	2,150	0.6
32 土石及びガラス工業	24,567	6.5
33 第一次金属製造業	2,579	0.7
34 金属製品製造業	27,394	7.3
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	14,426	3.8
36 電気機械器具製造業	3,408	0.9
37 輸送用設備製造業	6,877	1.8
38 専門機械、理化学機械、制御機械器具、写真機、光学機械器具及び時計製造業	2,262	0.6
39 その他の製造業	22,287	5.9

III 生産額

1. 昭和24年中の小規模事業所の生産額は65,569,705千円で、これに常用労働者5人以上の分を加えた総生産額1,507,916,441千円に対し4.3%に当る。

産業分類別の生産額はつぎの通りである。

産業中分類別	生産額 千円	百分比
計	65,569,705	100.0%
20 食料品製造業	22,329,677	34.1
22 紡織工業	13,210,675	20.1
23 衣服及び身廻品製造業	1,123,113	1.7

	千円	%
24 木材及び木製品製造業	7,252,157	11.1
25 家具及び建具製造業	2,058,004	3.1
26 紙及び類似品製造業	1,291,178	2.0
27 印刷、出版及び類似品製造業	1,521,213	2.3
28 化学工業	1,852,054	2.8
29 石油及び石炭製品製造業	119,706	0.2
30 ゴム製品製造業	185,528	0.3
31 皮革及び皮革製品製造業	458,407	0.7
32 土石及びガラス工業	3,366,264	5.1
33 第一次金属製造業	605,569	0.9
34 金属製品製造業	3,389,491	5.2
35 機械製造業(電気機械器具を除く)	1,870,073	2.8
36 電気機械器具製造業	525,152	0.8
37 輸送用設備製造業	822,008	1.3
38 専門機械、理化学機械、制御 機械器具、写真機、光学機械 器具及び時計製造業	304,512	0.5
39 その他の製造業	3,285,524	5.0

第 1 部

常用労働者5人以上の事業所